

問

令和5年12月1日、4日、5日に開会した本会議で代表・一般質問を行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、区政全般について、各会派を代表して7名の議員が代表質問を、各会派及び無会派の6名の議員が一般質問を行いました。

以下、その要旨を掲載します。

なお、2次元バーコードから各質問者の録画映像をご覧になれます。

足立区議会自由民主党

「安心と活力」の足立区を実現するために全力で!!

自由民主党 かねだ 正 議員



はるかぜ存続で「安心」の確保を

【問】区民にとって欠かせないコミュニティバスははるかぜの減便や路線廃止が加速している。区民の「安心と活力」の実現に向け、バス事業者への財政的支援を更に強化すべきではないか。

【区長】はるかぜ全運行事業者へのヒアリングの結果、運転士不足という共通課題のほか、委託運行に対する様々な反応があった。これを受け、委託運行の具体的な形態の検討を始めたが、委託運行になると東京バス協会からシルバークラスの補填を受けられなくなり、区による補填が必要になる。運転士確保にあたっては、かなりの給料上乗せを考慮しなければならず、多額の一般財源投入を覚悟せざるを得ない。

令和6年度から担当課長を設置し、できる限り早く委託運行のスキームを示した上で、各路線の存続について検討する。

魅力あふれる西新井駅前の実現を

【問】早期整備の要望が強い西新井駅西口駅前交通広場整備事業は、いまだに東武鉄道から西口ビル計画が示されない等、不確定要素が多い。東武鉄道や西新井駅西口南地区市街地再開発準備組合との情報交換を行い、将来にわたって内外に誇れる整備に取り組みすべきではないか。

その際、ペDESTリアンデッキ

キの必要性についても十分検討すべきと思うがどうか。

【道路公園】開発に伴う駅周辺の歩行者や自転車の動線等、不確定要素が多いため、令和5年度に予定していた詳細設計は見送った。東武鉄道や西新井駅西口南地区市街地再開発準備組合の計画が、ある程度具体的になった段階で詳細設計を発注し、情報交換をしっかりと行いながら、ペDESTリアンデッキの必要性についても検討を進めていく。

区内企業の経営力強化のために

【問】区は長引く物価高騰への対策として、小規模事業者経営改善補助金の上限額を令和5年度に限り60万円から200万円に拡充したが、今後も物価高騰が続くと考えられるため、令和6年度も継続すべきではないか。

産業経済 物価高騰の折、上限額を200万円に拡充したことについて、申請企業から大変助かるとの声が多かったことと、資材・人件費等の高騰の状況を踏まえ、令和6年度も継続する方向で検討していく。

足立区の魅力を網羅した冊子を

【問】区の魅力を区外に発信することは、来街者や転入者を増やし、まちの活力を高める効果がある。葛飾区では、イベントや各地域の見どころ、区の歴史等が網羅された観光ガイドマップ

を作成し、区のこと総合的にわかる内容になっている。

一方、足立区では「大千住マップ」等の観光案内を作成しているものの、地域が限定的である。足立区においても、この一冊を見れば区の見どころや歴史等がよくわかる観光ガイドブックを作成してはどうか。

【産業経済】区の年間行事やイベント開催情報、公園情報等の観光情報を総合的に発信することとは、区内外の人に足立区を知ってもらうためにも有効と考えるため、報道広報課やシティプロモーション課と連携して、媒体も含めて検討していく。



動物を地域で受け入れるために

【問】地域猫活動は、人と動物との調和のとれた共生社会実現のために必要不可欠であるが、区民の理解と協力が必要である。広報紙やイベント等での周知だけでなく、地域住民に実感を伴って理解してもらえぬ取り組みが必要ではないか。

足立保健 地域猫活動支援モデル事業での成功事例に関する講演会や不妊去勢手術を行う等のキャンペーン・イベント開催を、業務委託先のNPO法人や獣医師会、帝京科学大学等から意見を聴きながら、飼い主のいない猫の問題を抱える地域においてモデル実施を検討していく。

人口減少を阻止すると共に

介護保険制度を堅持せよ

自由民主党 白石 正輝 議員



日本人消滅の危機から脱するための解決策を考えよ!

【問】令和4年の日本の人口減少は80万人を超えており、このままの推移でいけば、150年後に日本人はいなくなってしまう。

①子どもを産むことの大切さや育てる喜びを小さな頃からしっかりと教育すべきではないか。
②子どもを産み育てやすい環境を整備しなければならないと思うが、区の考えを伺う。

教育指導 ①現在、足立区の小学校では、「様々な人々の精神的つながりや支え合いの中で一人ひとりの生命が育まれ存在すること」「生命が宿る神秘」

「祖先から祖父母、父母、自分、子ども、孫へと受け継がれていく生命のつながり」をより深く理解できるよう指導している。

政策経営 ②令和6年度から区独自の出産費用助成制度の創設や小児インフルエンザ予防接種費用補助を検討する等、子育て家庭の経済的負担の軽減強化を目指していく。

また、子ども家庭部に「子育て応援係」を創設し、ポピュレーションアプローチにつながる子育て応援事業を充実・強化しながら、子育て家庭が社会・地域から孤立することがないよう予防的支援にも取り組んでいく。

制度の抜本的見直しを国に求めよ

【問】介護保険制度を守るためにも、第1号被保険者の年齢引

き上げ、第2号被保険者の保険料引き上げ、第2号被保険者の年齢引き下げ等、介護保険制度の抜本的見直しを国に求めるべきではないか。

福祉 区民の大きな負担増と

「創ろう、誇れる街 あだち」へ向けて

自由民主党 岡田 将和 議員



最新技術で通信環境を確保せよ

【問】発災時は通信が遮断される可能性があるが、家族や友人と連絡が取れないことは、想像を絶する不安である。地震による影響を受けにくい衛星通信回線のスターリンク等を本庁舎や避難所等に整備してはどうか。

危機管理 まず、都の実証実験の状況を注視していく。

区民念願のパンケトルームを

【問】区民はパンケトルームに近い講堂やホールの整備を切望している。旧こども家庭支援センター跡地に整備予定の講堂・ホールはパンケトルームに近い仕様にすべきではないか。



介護保険制度を守る

ならないよう、今後も国に対し、国の法廷負担割合を増やすこと等、介護保険制度の抜本的見直しについて、強く要望していく。

【総務】収容人数300人規模で多目的な利用を想定しており、20人以上が着席して飲食することが可能な仕様を検討している。

児童と家族、地域の安心・安全を

【問】東洲江小学校改築のため仮設校舎建設の入札が不調となったことから、約2kmも離れた綾瀬駅前の東洲江中学校仮設校舎の利用を検討中との報告があった。東洲江小学校建て替え工事には賛同するが、登下校時の安全や家族・地域の安心につながるよう、他の手法を検討しながら、同校を含む今後の学校改築に備えるべきかどうか。

【学校運営】綾瀬駅前の仮設校舎を利用する案と、開校が遅れるが現位置に仮設校舎を建設する案からの選択になると考えている。保護者や地域等の意見を聴きながら、早期にスケジュールを示すよう取り組んでいく。

また、今後改築対象となる学校は、様々な手法を検討し、登

用語解説

*ポピュレーションアプローチ：集団全体を対象として働きかけを行い、集団全体を良い方向へとシフトさせる取り組み。